

令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当
 内線: 3965 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P92	新しい働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費			
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第 5 条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 8		
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	4-4, 5-5, 5-b, 8-5		
1 事業概要				5 事業説明							
テレワークをはじめとした働き方改革の取組により、時間・場所・雇用形態にとらわれない「新しい働き方」を推進する。 また、経営者層に働きかけることにより、男性育休の取得を推進する。				(1) 事業内容 ア テレワーク・サテライトオフィス活用推進事業 813千円 ・サテライトオフィスの整備を検討する市町村に企業ニーズ等の情報提供 ・テレワークポータルサイトの運営 イ 働き方改革セミナー事業 8,842千円 ・経営者等を対象とした働き方改革セミナーを開催し、企業の働き方改革を支援 ウ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 16,629千円 ・働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援 エ 機運醸成・情報発信事業 700千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア サテライトオフィス活用推進事業 テレワーク・サテライトオフィス市町村情報交換会 1回、テレワークポータルサイトの運営 イ 働き方改革セミナー事業 働き方改革セミナー 5回 ウ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 130社 エ 機運醸成・情報発信事業 ・男性育休推進員によるアドバイス ・男性育児休業等推進宣言企業の登録推進、企業の取組紹介 ・働き方改革ポータルサイトの運営							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ・企業の働き方改革の推進 ・テレワーク導入企業の増加、課題の解消 ・男性の育児休業取得の推進 ・誰もが働き続けられる社会の実現 ・働きやすい環境の整備							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等と連携して企業への働きかけを実施							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入									
決定額	26,984							26,984	△1,808		
前年額	28,792	720						28,072			

事業内訳書

事業名	新しい働き方支援事業		
単位事業名	テレワーク・サテライトオフィス活用推進事業	予算額	813千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	講演者謝金 2人分
旅費	23	23	職員出張旅費
需用費	60	60	事務用消耗品費
役務費	30	30	文書発送費
委託料	500	500	テレワークポータルサイト運営費
使用料及び賃借料	100	100	テレワーク・サテライトオフィス市町村情報交換会会場等使用料
合計	813	813	

単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	8,842千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△87	職員出張旅費

単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	8,842千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	△110	事務用消耗品費
役務費	100	△50	文書発送費
委託料	8,650	1,005	働き方改革セミナー業務委託
使用料及び賃借料	0	△90	
合計	8,842	668	

単位事業名	新しい働き方推進アドバイザー派遣事業	予算額	16,629千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△53	職員出張旅費
需用費	80	△20	事務用消耗品費
役務費	100	0	文書発送費

単位事業名	新しい働き方推進アドバイザー派遣事業	予算額	16,629千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,434	△2,793	働き方改革促進業務委託
合計	16,629	△2,866	

単位事業名	機運醸成・情報発信事業	予算額	700千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	男性育休推進員謝金 10回分
需用費	150	150	男性育児休業等推進宣言登録用啓発品
委託料	500	500	埼玉版働き方改革ポータルサイト運営費
合計	700	700	